

2. 法適用地方公営企業

(1) 経営状況

ア 収益的収支の状況

- 総収益（経常収益＋特別利益）は119,458百万円で、前年度（122,488百万円）に比べ3,030百万円、2.5%減少し、また、総費用（経常費用＋特別損失）は113,821百万円で、前年度（118,063百万円）に比べ4,243百万円、3.6%減少している。この結果、総収支（純損益）は5,638百万円の黒字（前年度は4,425百万円の黒字）になっており、総収支比率は105.0%と前年度（103.7%）に比べ1.3ポイント上昇している。
- 経常収益（営業収益＋営業外収益）は118,962百万円で、前年度（121,922百万円）に比べ2,960百万円、2.4%減少し、また、経常費用（営業費用＋営業外費用）は113,589百万円で、前年度（116,353百万円）に比べ2,764百万円、2.4%減少している。この結果、経常収支（経常損益）は5,373百万円の黒字（前年度は5,569百万円の黒字）になっているが、経常収支比率は104.7%と前年度（104.8%）に比べ0.1ポイント減少している。事業別にみると、経常収支比率が前年度を上回った事業は、上水道・簡易水道事業（+1.6ポイント）、観光事業（+5.9ポイント）、介護サービス事業（+1.8ポイント）であり、それ以外の事業は前年度を下回る結果となっている。

第12表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

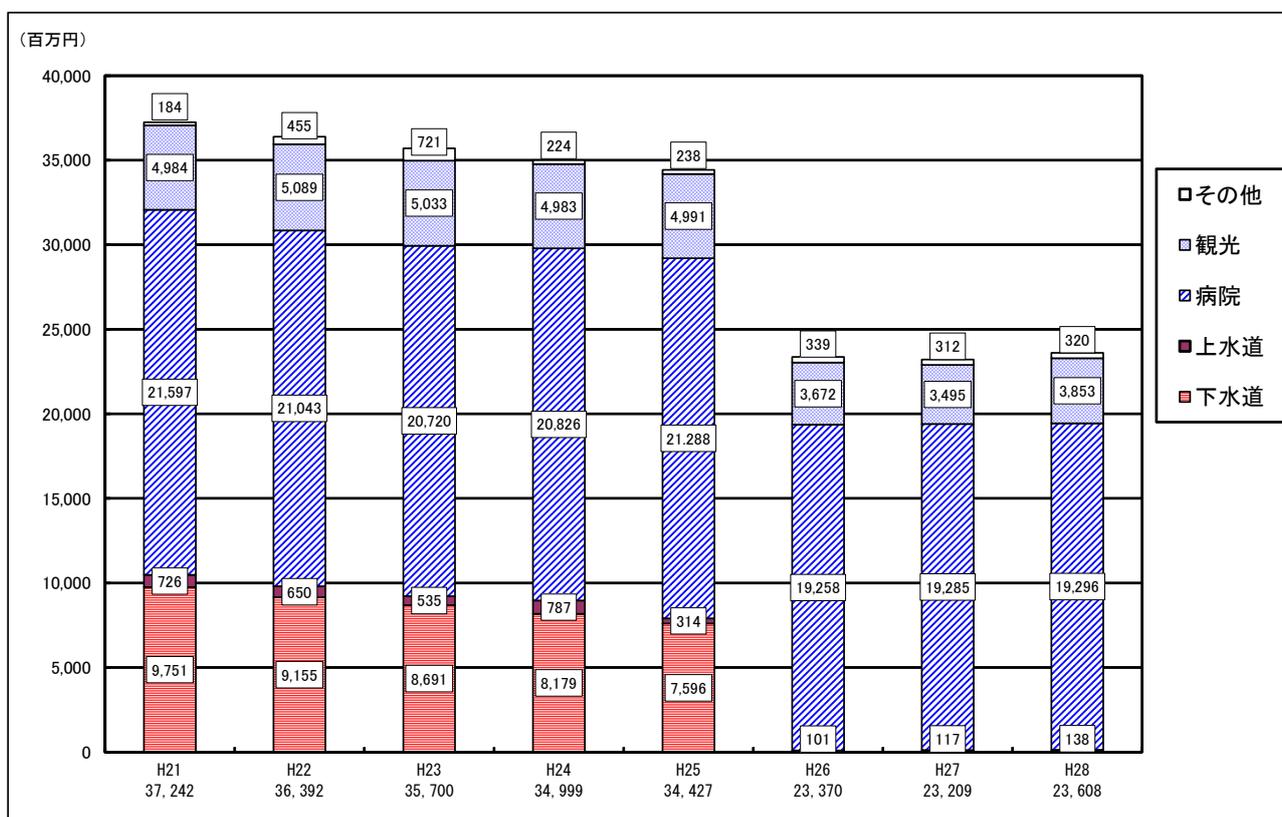
事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
19	98.8	105.7	107.4	94.6	97.1	101.2	4.9	98.2	100.3
20	99.5	106.0	109.1	95.6	98.9	95.8	1.5	99.8	96.3
21	100.4	105.4	109.7	97.5	98.5	103.4	94.0	101.7	96.5
22	102.2	108.0	89.6	100.2	98.4	99.3	85.0	102.2	96.8
23	101.9	106.5	99.6	100.8	97.7	96.6	99.5	101.9	100.5
24	101.5	104.8	101.6	99.9	97.0	102.8	2.6	100.7	95.6
25	101.7	106.9	102.9	100.0	97.1	97.0		102.0	97.9
26	104.0	110.2	106.3	97.7	114.3	103.5		101.3	93.0
27	104.8	110.6	106.0	99.0	114.2	109.6		103.5	99.1
28	104.7	112.2	103.7	98.2	113.4	115.5		105.3	95.2

- 経常損失を生じた事業は57事業のうち17事業で、経常損失額の合計は1,525百万円となっており、前年度と比べ事業数は1事業の増加、金額は129百万円の増加となった。経常損失を生じた事業、経常損失額を事業別にみると、上水道事業で1事業11百万円、簡易水道事業で1事業10百万円、病院事業で6事業1,415百万円、特定環境保全公共下水道事業で2事業21百万円、観光施設事業（その他観光施設）で2事業16百万円、介護サービス事業で2事業6百万円、その他事業で1事業18百万円となっている。

イ 累積欠損金の状況

- 累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。
- 平成28年度末において累積欠損金を有する事業数は57事業のうち17事業（法適用事業全体の29.8%）で、前年度に比べ2事業減少しているが、累積欠損金額の合計は23,608百万円で、前年度（23,209百万円）に比べ399百万円、1.7%増加している。
- 累積欠損金を有する事業を事業別にみると、病院事業が6事業19,296百万円、特定環境保全公共下水道事業が2事業138百万円、観光施設事業（休養宿泊施設）が1事業184百万円、観光施設事業（その他観光施設）が3事業3,669百万円、介護サービス事業が4事業302百万円、その他事業で1事業18百万円となっている。

第7図 累積欠損金の推移



ウ 不良債務の状況

- 平成28年度末において不良債務（流動負債＞流動資産）を有する事業数は、58事業のうち1事業（特定環境保全公共下水道事業）で、前年度と同数である。不良債務額は251百万円で、前年度（201百万円）に比べ50百万円、25.0%増加している。

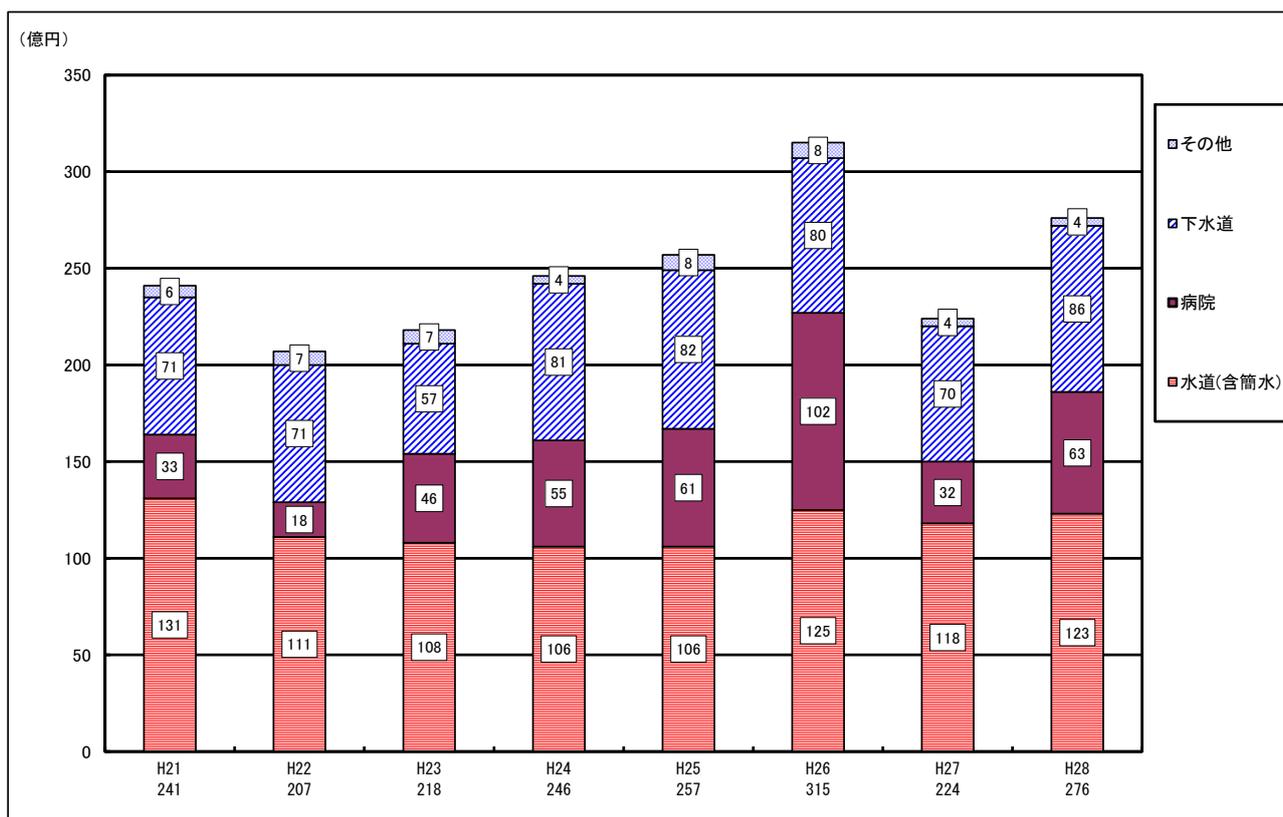
エ 資本的収支の状況

- 資本的支出は48,480百万円で、前年度（43,072百万円）に比べ5,408百万円、12.6%増加している。

これは、建設改良費（建設投資額）が27,569百万円と、前年度（22,375百万円）に比べ5,195百万円、23.2%増加したことが要因である。

- これを事業別にみると、建設改良費は、病院事業が3,037百万円増加（対前年度比+94.4%）、下水道事業が1,660百万円増加（同+23.8%）等となっている。

第8図 建設投資額の推移



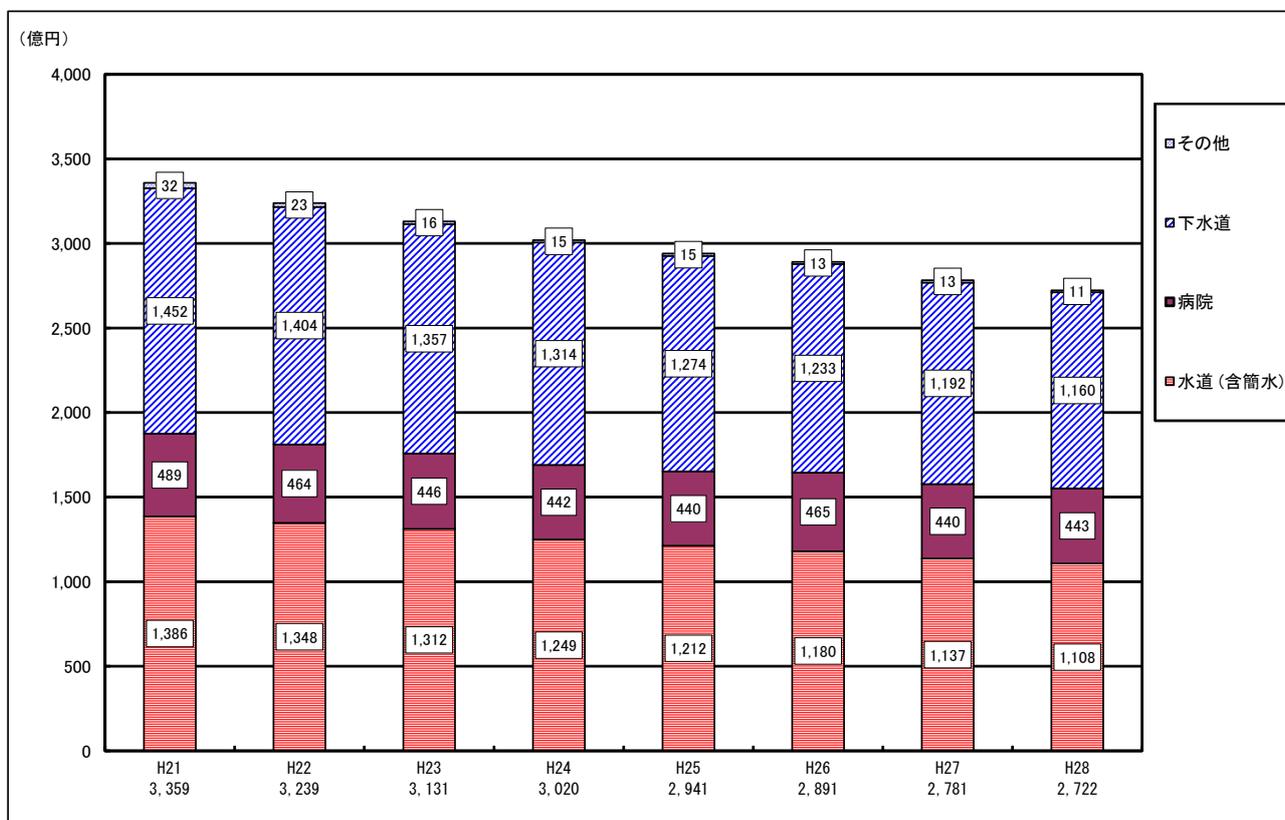
○ 資本的収入は25,267百万円で、前年度（18,007百万円）に比べ7,260百万円、40.3%増加している。

これは、企業債発行額が14,348百万円と、前年度（8,913百万円）に比べ5,436百万円、61.0%増加したことが主な要因である。

○ これを事業別にみると、企業債発行額は、病院事業が3,088百万円増加（対前年度比+187.3%）、水道事業が1,525百万円増加（同+48.6%）となっている。

○ 企業債現在高は272,217百万円で、前年度（278,109百万円）に比べ5,893百万円、2.1%減少している。企業債現在高が大きい事業をみると、公共下水道事業が111,050百万円（法適用企業全体の40.8%）と最も大きく、次いで上水道事業が110,362百万円（同40.5%）、病院事業44,266百万円（同16.3%）となっており、これら3事業で全体の97.6%を占めている。

第9図 企業債現在高の推移



オ 職員給与費の状況

○ 職員給与費は、損益勘定所属職員分が36,026百万円で、前年度（37,023百万円）に比べ996百万円、2.7%減少している。

また、営業収益に対する職員給与費の割合は35.3%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

第13表 営業収益に対する職員給与費の比率の推移（損益勘定所属職員）

（単位：％）

事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
19	34.1	13.2	20.5	54.4	10.3	21.9	-	69.6	53.3
20	33.8	12.1	19.1	53.8	10.6	20.1	-	71.7	52.6
21	34.1	12.5	18.1	54.4	9.3	15.4	-	72.6	55.2
22	33.8	11.1	13.8	54.0	10.2	16.8	-	72.6	56.5
23	34.0	11.1	15.4	53.8	8.5	16.0	-	73.4	61.6
24	34.5	11.1	14.6	54.0	10.2	15.8	-	74.4	66.9
25	34.2	10.4	11.8	54.0	9.2	16.5		73.3	15.0
26	35.4	10.3	11.0	54.7	8.5	14.5		73.1	45.0
27	35.5	9.6	13.1	56.0	8.8	14.3		72.5	35.7
28	35.3	8.8	13.2	56.6	8.3	11.2		72.4	38.5